

「あしぎん経済概況 2022年3月号」について

3月上旬に入手可能データ（主に1月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

1. 栃木県の基調判断

横ばい圏の動き

県内経済は、横ばい圏の動きとなっている。

生産活動は、自動車を中心に供給制約が続く中、改善が鈍化している。また、オミクロン株の流行がサービス消費を下押ししているとみられる。

先行きは、オミクロン株の流行による個人消費の停滞に留意する必要がある。加えて、地政学リスクの高まりによる資源価格の高騰などが企業収益に与える影響を注視する必要がある。

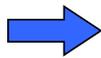
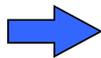
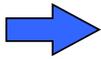
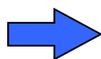
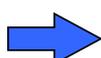
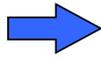
主要項目		前月からの変化
生産活動	横ばい圏の動き	➡
	食料品では巣ごもり需要が剥落しているほか、自動車では供給制約が継続しているなど、生産回復の重石となっている。	
個人消費	横ばい圏の動き	➡
	オミクロン株の流行が飲食などサービス消費を下押ししているとみられる。	
住宅投資	横ばい圏の動き	➡
	住宅着工戸数は、「持家」「分譲」が増加傾向にある。	
設備投資	横ばい圏の動き	➡
	オミクロン株の流行などにより、非製造業を中心に設備投資の下振れ懸念が強まっている。	
公共投資	持ち直しの動き	⬇
	公共工事請負金額は前年を下回って推移している。災害復旧事業が一巡しつつあるなど、基調は弱まりつつある。	
雇用情勢	弱含みの動き	➡
	雇用情勢は回復しつつあるものの、サービス業など一部の業種で弱さがみられる。	

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 中三川 Tel 028-908-6129

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
横ばい圏の動き		
<p>県内経済は横ばい圏の動きとなっている。 生産活動は、自動車を中心に供給制約が続く中、改善が鈍化している。また、オミクロン株の流行がサービス消費を下押ししているとみられる。 先行きは、オミクロン株の流行による個人消費の停滞に留意する必要がある。加えて、地政学リスクの高まりによる資源価格の高騰などが企業収益に与える影響を注視する必要がある。</p>		
主要項目		前月からの変化
生産活動	横ばい圏の動き	
	食料品では巣ごもり需要が剥落しているほか、自動車では供給制約が継続しているなど、生産回復の重石となっている。	
個人消費	横ばい圏の動き	
	オミクロン株の流行が飲食などサービス消費を下押ししているとみられる。	
住宅投資	横ばい圏の動き	
	住宅着工戸数は、「持家」「分譲」が増加傾向にある。	
設備投資	横ばい圏の動き	
	オミクロン株の流行などにより、非製造業を中心に設備投資の下振れ懸念が強まっている。	
公共投資	持ち直しの動き	
	公共工事請負金額は前年を下回って推移している。災害復旧事業が一巡しつつあるなど、基調は弱まりつつある。	
雇用情勢	弱含みの動き	
	雇用情勢は回復しつつあるものの、サービス業など一部の業種で弱さがみられる。	

※1 2022年3月上旬に入手可能なデータを基に作成(1月データ基準)。

※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←						→
弱						強

■栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

- ✓ 12月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比▲4.2%の89.5と4カ月ぶりに低下した。在庫指数は、前月比+8.3%の129.9と2カ月ぶりに上昇した。
- ✓ 在庫が積み上がりつつあり、在庫調整圧力が強まっている点には注意を要する。

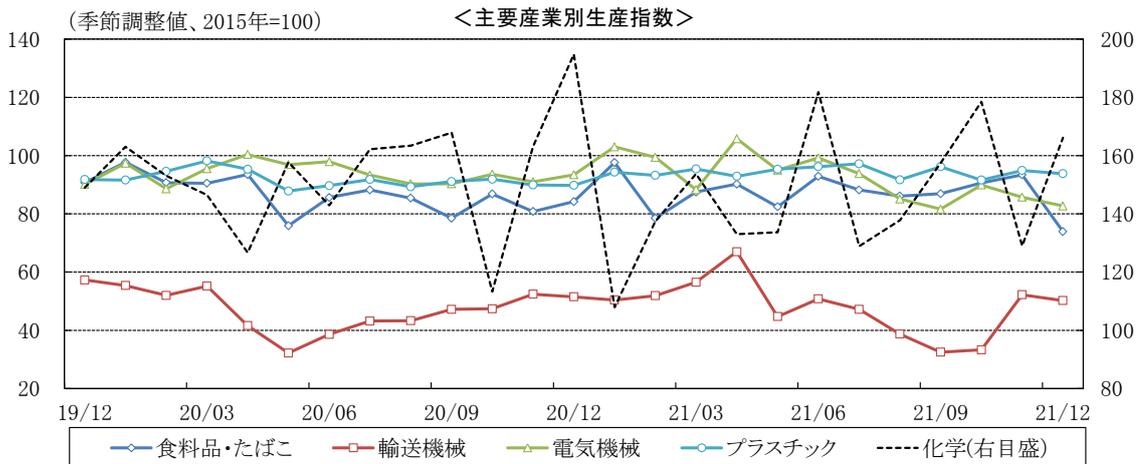
【図表1】



(資料) 栃木県統計課

- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数の動向を見ると、「食料品・たばこ」では「たばこ」、「清涼飲料」等が低下し、全体を押し下げた。
- ✓ 「輸送機械」は、前月比▲3.8%と3カ月ぶりに低下した。半導体など部品の供給制約が影響しているとみられ、先行きを注視する必要がある。

【図表2】

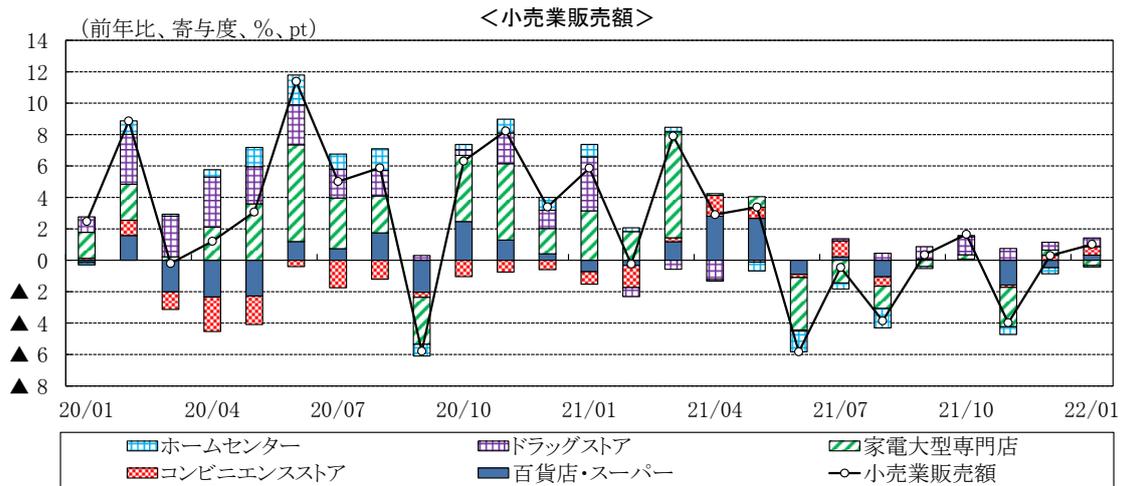


(資料) 栃木県統計課

■栃木県の個人消費—横ばい圏の動き

- ✓ 1月の小売業販売額^{※1}は、前年比+1.0%と2カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「百貨店・スーパー」(前年比+0.9%)、「コンビニエンスストア」(同+2.5%)、「ドラッグストア」(同+3.1%)が前年を上回った。一方、「家電大型専門店」(同▲2.1%)、「ホームセンター」(同▲1.1%)は前年を下回った。
- ✓ 「ホームセンター」は、3カ月連続で前年を下回った。巣ごもり需要が剥落したことで、日用品等の支出が減少した可能性がある。

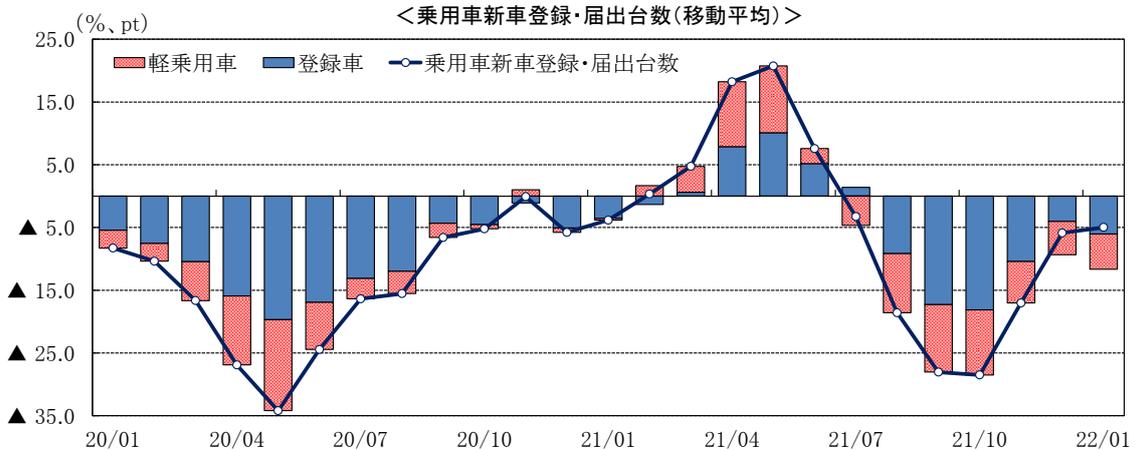
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 2月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲7.8%と8カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 新車登録・届出台数は、自動車向け半導体不足や東南アジアからの部品供給の停滞といった供給制約の影響が緩和しつつあるものの、先行きを注視する必要がある。

【図表4】



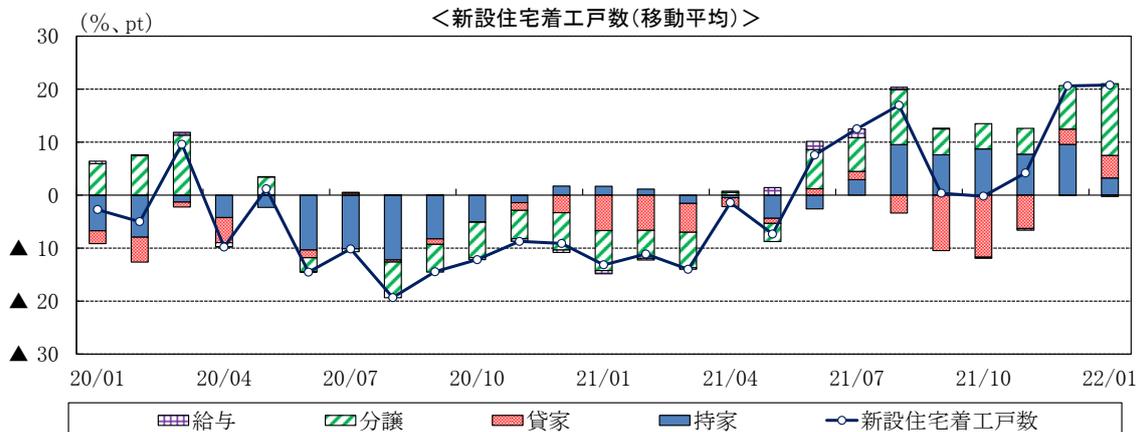
(注)後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の住宅投資—横ばい圏の動き

- ✓ 1月の新設住宅着工戸数は、前年比+19.4%と4カ月連続で前年を上回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、「分譲」を中心に増加基調が継続している(図表5)。

【図表5】

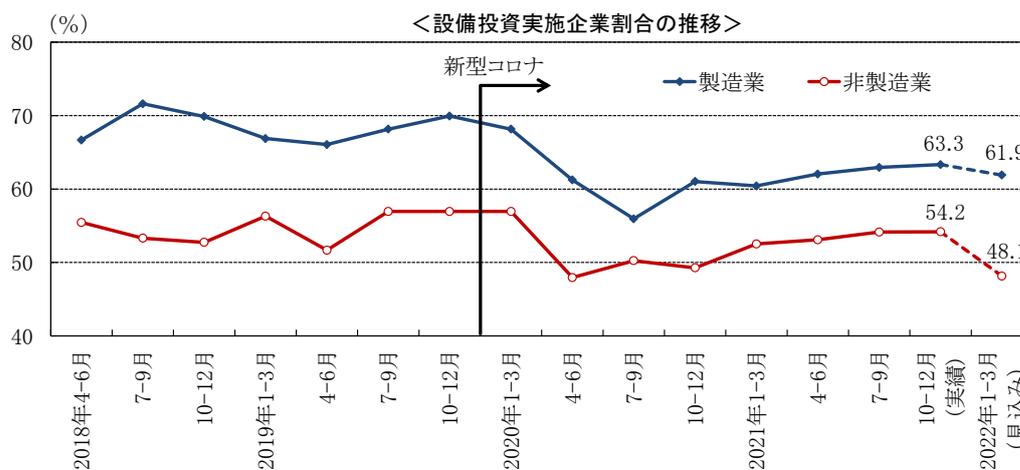


(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 「第195回あしぎん景況調査(2月)」では、県内企業の21年10-12月期の設備投資実施割合(実績)は、製造業が63.3%、非製造業が54.2%と、製造業、非製造業いずれも堅調に推移した。
- ✓ なお、先行き(22年1-3月期)の設備投資実施割合は、製造業(61.9%)、非製造業(48.1%)いずれも減少する見込み。オミクロン株の流行による経済活動の停滞懸念が、県内企業の投資マインドを下押ししている可能性がある。

【図表6】

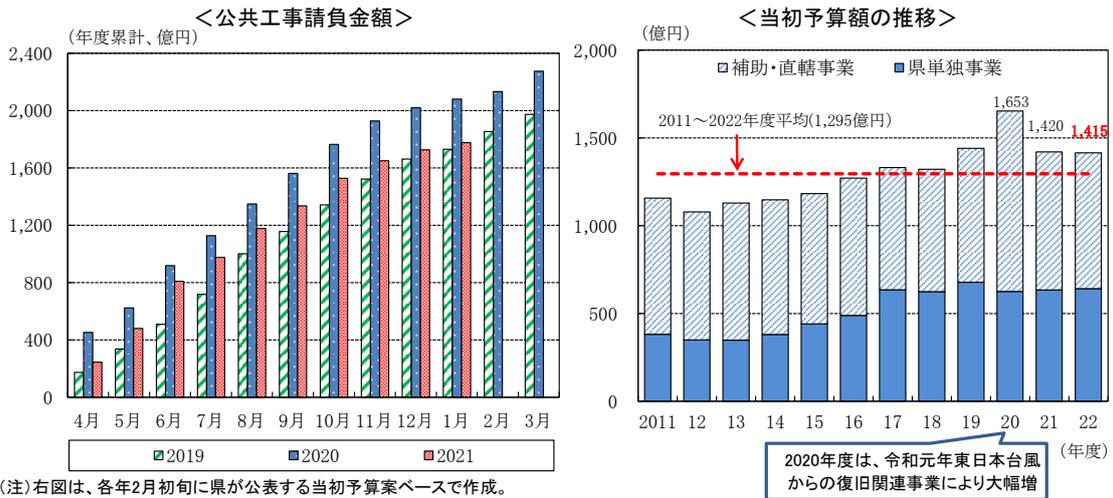


(資料) あしぎん総合研究所「第195回あしぎん景況調査(22年2月)」

■栃木県の公共投資—持ち直しの動き

- ✓ 公共工事請負金額(21年4月～22年1月累計)は、前年比▲14.6%となった。発注者別で見ると、ウェイトの大きい都道府県が同▲22.6%、市町村が同▲14.7%となった(図表7左)。
- ✓ 2022年度当初予算額は1,415億円と、令和元年東日本台風に係る災害復旧費の減少などを背景に、前年度比減少した(図表7右)。

【図表7】

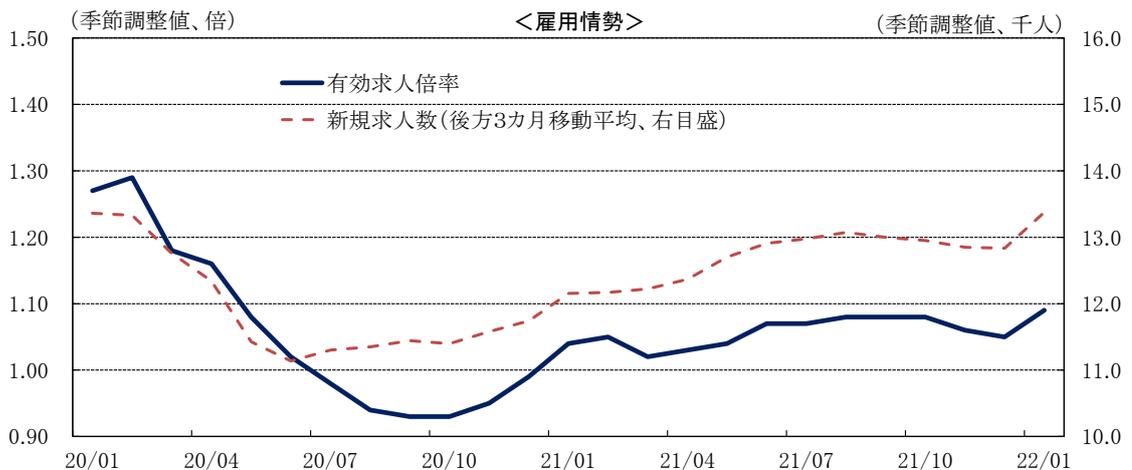


(注)右図は、各年2月初旬に県が公表する当初予算案ベースで作成。
(資料)東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」、栃木県「令和4年度当初予算の概要」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—弱含みの動き

- ✓ 1月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比+0.04ポイントの1.09倍となった。
- ✓ 先行指標の新規求人数(季節調整値)は前月比+12.1%と増加した。
- ✓ 先行きは、オミクロン株流行など感染拡大による経済活動の停滞懸念が強まる中、雇用・所得環境の悪化には注意を要する。

【図表8】



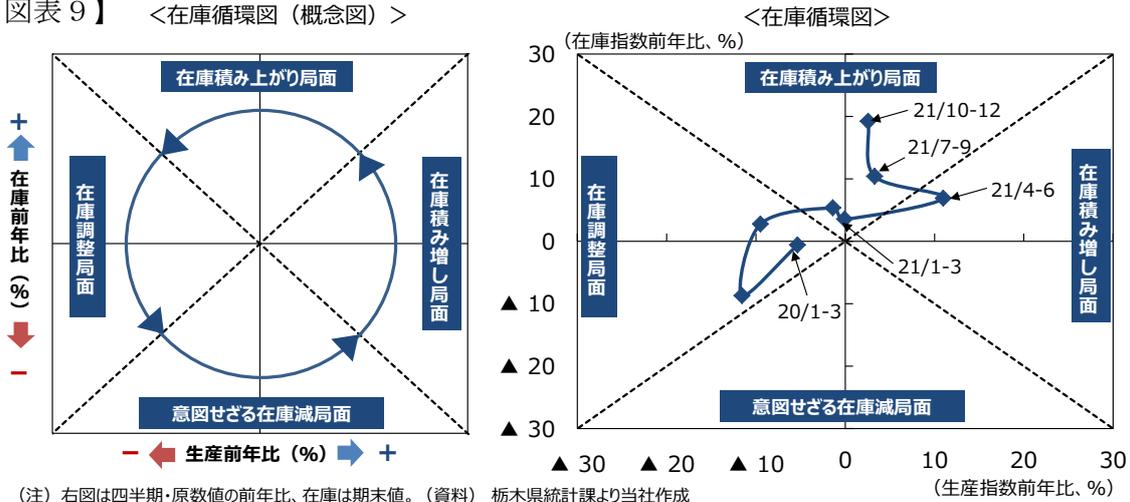
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

【トピックス】

～在庫循環図でみる県内景気の動向～

企業はモノが売れているときは、出荷増に対応するために生産を増やし在庫を積み上げる。需要が落ち着いてくると想定以上に在庫が増加してしまうため、生産を抑制し、在庫は減少に向かう。そして、景気が上向いてくると出荷が増加し、在庫が足りなくなるため再び生産を増やす。こうした一連の流れを「在庫循環」という(図表9左)。栃木県の20/1-3月期以降の在庫循環図(図表9右)をみると、21/1-3月期から21/4-6月期にかけて、挽回生産が本格化するとともに、更なる需要増加に備えて積極的に在庫を積み増す“在庫積み増し局面に入った。しかし、21/7-9月期は、供給制約が長期化する中、景気停滞入りを示唆する”在庫積み上がり局面“に入ったとみられる。在庫調整圧力がくすぶっている点には注意を要する。

【図表9】 <在庫循環図(概念図)>



～オミクロン株流行が県内の個人消費を下押し～

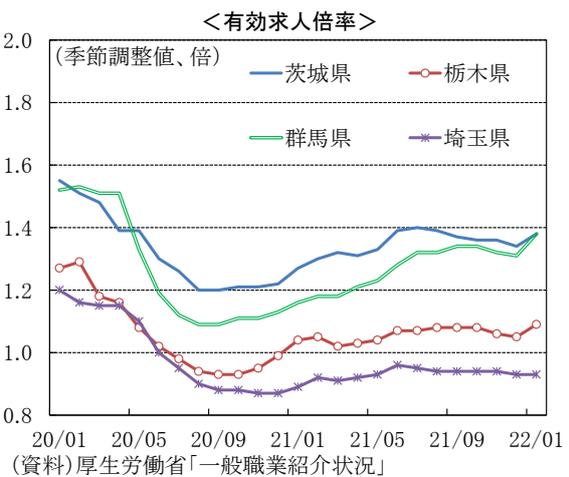
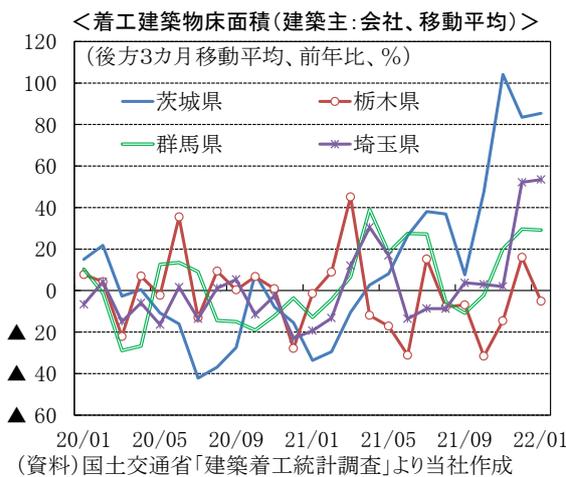
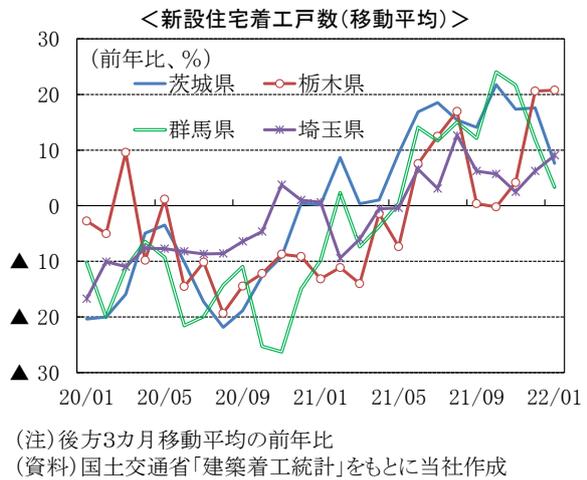
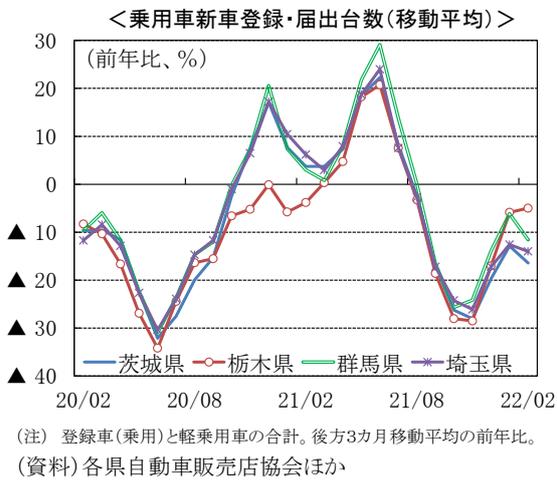
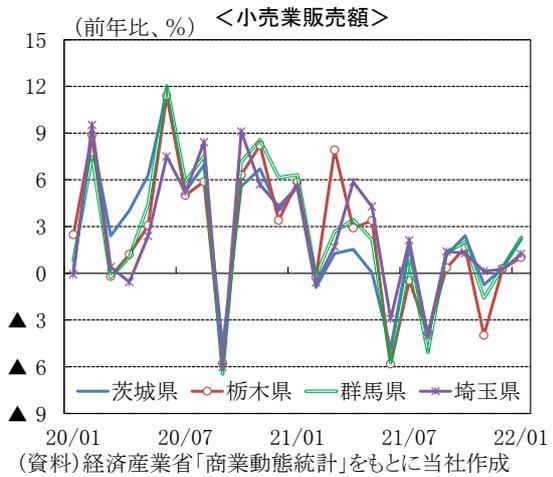
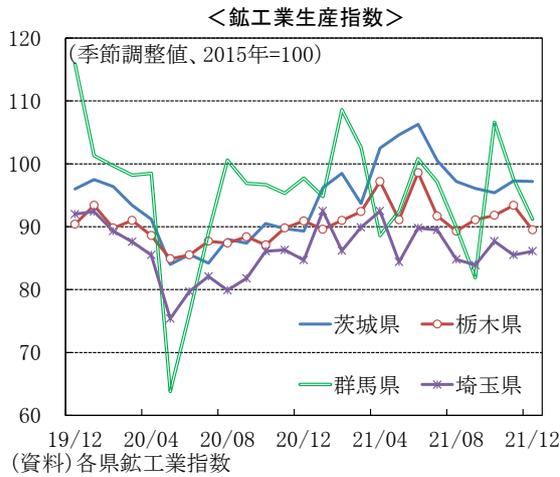
オミクロン株流行に伴うまん延防止等重点措置の適用が人流抑制に繋がり、県内の個人消費を下押ししている。google社が提供する、スマホ等の位置情報データに基づく県内小売・娯楽施設(レストラン、テーマパーク等)の人流を見ると、緊急事態宣言が解除された昨年10月以降、緩やかに回復に向かった。特に21年末～22年始にかけて、人流はコロナ流行初期と比べて約2割程度増加した。しかし、1月中旬以降、人流は減少に転じ、足元は1割近く低い水準にとどまっており、外食や娯楽関連消費の減少につながっているとみられる。新規感染者数の動向が県内の個人消費に与える影響を注視する必要がある。

【図表10】 <小売・娯楽施設の人流(栃木県)>



(注1) 「小売・娯楽施設」とは、レストラン、カフェ、ショッピングセンター、テーマパーク、博物館、図書館、映画館など。
(注2) ベースライン(2020年1月3日～2月6日における同曜日の中央値)と比較して、人流がどの程度変化したかを示す。
(資料) Google "COVID-19 Community Mobility Reports"

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.6	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	88.7	▲ 7.0	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年2月	91.0	1.6	108.5	78.5	51.9	99.4	137.5	93.2
3月	92.4	1.5	109.0	87.5	56.5	88.3	153.7	95.4
4月	97.2	5.2	112.2	90.2	67.0	105.8	133.0	92.9
5月	91.1	▲ 6.3	104.3	82.4	44.7	95.0	133.7	95.3
6月	98.6	8.2	106.2	92.9	50.8	99.2	181.8	96.2
7月	91.7	▲ 7.0	105.3	88.2	47.2	93.8	128.9	97.2
8月	89.3	▲ 2.6	112.7	86.1	38.7	85.1	137.8	91.7
9月	91.1	2.0	117.7	86.9	32.5	81.6	157.4	96.2
10月	91.8	0.8	121.4	90.6	33.3	89.9	178.5	91.6
11月	93.4	1.7	120.0	93.4	52.2	85.7	129.0	94.9
12月	89.5	▲ 4.2	129.9	73.9	50.2	82.7	166.1	93.8
2022年1月	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2018年	2.3	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年2月	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 5.9	15.4	▲ 3.1	2.7	6,888	▲ 6.7
3月	7.9	3.2	1.1	51.4	▲ 3.2	3.3	9,433	4.2
4月	2.9	8.2	5.7	0.8	▲ 6.3	▲ 1.0	4,928	27.9
5月	3.4	7.7	3.1	4.9	▲ 0.7	▲ 5.1	4,787	45.4
6月	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 21.5	▲ 0.4	▲ 13.3	5,292	0.2
7月	▲ 0.5	0.6	4.4	▲ 10.2	0.8	▲ 4.0	5,885	▲ 6.1
8月	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 10.8	2.5	▲ 12.3	4,697	▲ 3.4
9月	0.3	0.0	0.3	▲ 3.2	4.4	▲ 1.4	4,431	▲ 39.4
10月	1.6	0.0	0.3	2.3	6.6	1.0	4,356	▲ 33.6
11月	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 0.6	▲ 16.4	4.4	▲ 5.5	5,667	▲ 10.6
12月	0.3	▲ 1.2	1.5	2.3	3.2	▲ 4.1	5,368	▲ 5.0
2022年1月	1.0	0.9	2.5	▲ 2.1	3.1	▲ 1.1	6,282	▲ 2.0
2月	-	-	-	-	-	-	6,350	▲ 7.8
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(m ²)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年2月	800	6.1	49,864	55.5	5,179	▲ 57.7	1.05	▲ 0.3
3月	1,092	▲ 10.7	52,956	▲ 57.9	14,284	18.9	1.02	0.0
4月	739	6.8	63,414	25.9	24,491	▲ 45.8	1.03	▲ 1.0
5月	879	▲ 13.0	68,497	▲ 32.3	23,531	37.2	1.04	▲ 0.6
6月	1,204	30.6	96,878	105.5	32,883	11.8	1.07	▲ 0.5
7月	1,042	23.2	59,581	▲ 37.9	16,718	▲ 20.3	1.07	▲ 0.6
8月	877	▲ 2.8	62,057	▲ 32.3	20,139	▲ 8.8	1.08	▲ 0.5
9月	798	▲ 16.8	48,671	▲ 20.9	15,742	▲ 26.2	1.08	▲ 0.1
10月	1,115	19.3	73,171	17.7	19,292	▲ 5.1	1.08	▲ 0.1
11月	950	11.2	81,483	57.9	12,247	▲ 24.5	1.06	0.3
12月	1,235	30.4	73,171	▲ 42.0	7,596	▲ 18.2	1.05	0.2
2022年1月	826	19.4	93,100	▲ 5.3	5,043	▲ 17.3	1.09	0.1
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省		国土交通省		東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2018年	104.6	1.1	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2019年	100.0	▲ 4.4	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	92.9	▲ 7.1	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2月	108.6	14.6	▲ 0.1	▲ 1.8	6.6	▲ 18.9	▲ 19.6	1.18
3月	102.6	▲ 5.5	2.7	3.9	▲ 8.0	35.5	▲ 27.6	1.18
4月	88.6	▲ 13.6	3.4	36.4	▲ 7.8	25.0	▲ 7.2	1.21
5月	92.5	4.4	2.2	56.2	24.3	23.8	▲ 1.2	1.23
6月	100.8	9.0	▲ 5.8	6.9	32.2	32.6	42.4	1.28
7月	97.1	▲ 3.7	0.8	▲ 3.5	▲ 10.9	▲ 45.8	▲ 6.6	1.32
8月	89.9	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 3.0	33.5	▲ 4.8	▲ 4.2	1.32
9月	81.9	▲ 8.9	1.3	▲ 36.0	22.2	91.3	▲ 32.9	1.34
10月	106.6	30.2	2.0	▲ 31.4	16.6	▲ 5.3	▲ 24.8	1.34
11月	97.5	▲ 8.5	▲ 1.6	▲ 2.8	25.9	28.3	▲ 59.1	1.32
12月	91.2	▲ 6.5	0.4	▲ 6.7	▲ 4.2	105.1	▲ 36.0	1.31
2022年1月	-	-	2.3	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 29.6	▲ 46.2	1.38
2月	-	-	-	▲ 17.8	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2018年	99.9	▲ 0.8	1.2	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年2月	98.5	2.4	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 4.0	73.2	7.5	1.30
3月	93.7	▲ 4.9	1.3	5.1	0.3	▲ 27.8	▲ 6.8	1.32
4月	102.5	9.4	1.5	25.1	31.3	3.6	▲ 16.6	1.31
5月	104.6	2.0	0.0	46.4	20.4	227.6	▲ 26.0	1.33
6月	106.3	1.6	▲ 4.8	4.5	5.7	▲ 15.3	9.7	1.39
7月	100.5	▲ 5.5	1.7	▲ 9.3	22.9	▲ 4.4	4.9	1.40
8月	97.2	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 1.2	15.4	52.4	▲ 24.0	1.39
9月	96.1	▲ 1.1	1.2	▲ 33.9	26.6	99.4	▲ 7.5	1.37
10月	95.4	▲ 0.7	2.4	▲ 36.4	10.0	184.4	▲ 22.3	1.36
11月	97.3	2.0	▲ 0.7	▲ 12.8	16.3	22.4	10.5	1.36
12月	97.2	▲ 0.1	0.3	▲ 8.6	▲ 5.4	111.6	▲ 10.3	1.34
2022年1月	-	-	2.2	▲ 16.8	56.6	258.1	▲ 14.8	1.38
2月	-	-	-	▲ 22.6	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2018年	101.3	0.5	1.6	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2019年	96.4	▲ 4.8	0.4	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.6	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年2月	86.2	▲ 6.8	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.3	48.8	62.0	0.92
3月	89.9	4.3	1.7	1.9	9.7	0.5	▲ 15.8	0.91
4月	92.5	2.9	5.9	34.7	▲ 8.9	11.0	8.1	0.92
5月	84.4	▲ 8.8	4.3	43.0	19.6	▲ 41.6	44.2	0.93
6月	89.8	6.4	▲ 2.9	3.9	▲ 0.5	26.8	27.8	0.96
7月	89.5	▲ 0.3	2.1	▲ 8.8	20.4	13.1	0.2	0.95
8月	84.8	▲ 5.3	▲ 4.0	▲ 2.2	0.4	▲ 18.2	▲ 4.1	0.94
9月	83.9	▲ 1.1	1.4	▲ 34.9	▲ 1.8	30.2	▲ 3.0	0.94
10月	87.7	4.5	1.3	▲ 29.5	8.4	9.1	▲ 8.0	0.94
11月	85.5	▲ 2.5	0.1	▲ 12.5	13.0	135.7	1.7	0.94
12月	86.1	0.7	0.3	▲ 9.1	5.9	38.9	19.6	0.93
2022年1月	-	-	1.2	▲ 16.0	5.8	▲ 45.4	▲ 31.3	0.93
2月	-	-	-	▲ 16.5	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2018年	104.2	1.1	106.9	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.1	▲ 3.0	106.4	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年	90.9	▲ 10.1	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年2月	95.6	▲ 1.3	100.2	3.7	361,891	▲ 0.0	60,764	▲ 3.7
3月	97.2	1.7	101.9	5.2	510,386	5.2	71,787	1.5
4月	100	2.9	101.8	11.9	288,398	31.5	74,521	7.1
5月	93.5	▲ 6.5	99.4	8.3	261,522	50.0	70,178	9.9
6月	99.6	6.5	101.3	0.1	296,623	4.5	76,312	7.3
7月	98.1	▲ 1.5	101.1	2.4	309,463	▲ 6.4	77,182	9.9
8月	94.6	▲ 3.6	97.9	▲ 3.2	263,602	▲ 2.5	74,303	7.5
9月	89.5	▲ 5.4	100.6	▲ 0.5	256,963	▲ 34.3	73,178	4.3
10月	91.1	1.8	101.3	0.9	230,499	▲ 32.2	78,004	10.4
11月	97.5	7.0	102.3	1.9	291,665	▲ 13.4	73,414	3.7
12月	96.5	▲ 1.0	102.2	1.4	280,141	▲ 11.1	68,393	4.2
2022年1月	95.2	▲ 1.3	-	1.6	272,445	▲ 16.1	59,690	2.1
2月	-	-	-	-	289,848	▲ 19.9	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年	95,842	▲ 8.1	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 1.2	▲ 0.2
2021年2月	7,698	▲ 8.5	6,485	▲ 7.3	▲ 4.5	11.8	▲ 0.6	▲ 0.5
3月	7,981	3.7	15,156	1.9	16.1	5.7	1.2	▲ 0.3
4月	8,029	0.6	20,941	▲ 9.2	38.0	12.7	3.7	▲ 0.9
5月	8,657	7.8	14,133	6.3	49.6	27.7	4.9	▲ 0.6
6月	8,524	▲ 1.5	16,508	0.7	48.6	32.5	5.2	▲ 0.5
7月	8,597	0.9	13,898	▲ 9.9	37.0	28.1	5.8	▲ 0.2
8月	8,393	▲ 2.4	11,575	▲ 11.0	26.2	44.5	5.9	0.0
9月	8,389	▲ 0.0	12,682	▲ 15.1	13.0	38.3	6.5	0.1
10月	8,708	3.8	10,767	▲ 19.8	9.4	26.8	8.4	0.1
11月	9,003	3.4	7,534	▲ 14.5	20.5	43.9	9.2	0.5
12月	9,324	3.6	6,859	▲ 6.6	17.5	41.1	8.7	0.5
2022年1月	-	-	5,209	▲ 17.7	9.6	39.6	8.6	0.2
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2018年	1.61	2.4	1.9	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.6	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.19	2.8	▲ 1.9	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年2月	1.09	2.9	▲ 0.6	0.0	99.9	90.1	105.36	29,458.80
3月	1.10	2.7	0.3	0.7	102.9	93.2	108.65	29,315.30
4月	1.09	2.8	3.1	1.7	104.1	95.2	109.13	29,426.75
5月	1.10	2.9	3.6	2.0	103.6	92.6	109.19	28,517.09
6月	1.13	2.9	1.8	1.0	105.1	94.7	110.11	28,943.23
7月	1.14	2.8	2.3	0.7	104.9	94.3	110.29	28,118.76
8月	1.15	2.8	2.1	0.1	102.3	91.4	109.84	27,692.73
9月	1.15	2.8	1.0	▲ 0.5	100.9	89.3	110.17	29,893.57
10月	1.16	2.7	0.9	▲ 0.9	102.1	90.9	113.10	28,586.20
11月	1.17	2.8	0.3	▲ 1.2	103.7	94.4	114.13	29,370.61
12月	1.17	2.7	▲ 0.5	▲ 1.5	104.7	94.8	113.87	28,514.23
2022年1月	1.20	2.8	-	0.0	103.7	94.3	114.83	27,903.99
2月	-	-	-	-	-	-	115.20	27,066.53
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社